

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 7 月 5 日現在

機関番号：34310

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K21477

研究課題名(和文) 脱北者の適応に関する日韓比較のジェンダー論的研究

研究課題名(英文) Study on Gender Difference about Social Adaptation of North Korean Refugees Living in South Korea and Japan

研究代表者

尹 珍喜 (YOON, JINHEE)

同志社大学・社会学部・准教授

研究者番号：60732253

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、韓国と日本に居住する脱北者の社会適応についてジェンダー比較を行ったものである。当事者及び支援団体への聞き取り調査を通じて、彼ら彼女らの進学・就職、家族形成に注目して分析を行った。

その結果、韓国在住の女性脱北者は北朝鮮及び中国での家族解体や売買婚といった困難経験が韓国での社会適応にも影響を与えており、男性脱北者は北朝鮮での困難対処範囲の限定、中国での労働受容性の低さ、韓国社会での社会的位置付けのギャップに大きな困難を経験していた。一方、日本に在住する脱北者の場合、男女の相違により社会適応のために言語・生活・就職支援といったサポートの不足による共通の困難経験を抱えていた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、脱北者の韓国及び日本社会への適応問題を当事者のニーズに沿い、人生全体を視野に入れた総合的な政策・支援を可能にする知見をもたらしたことに学術的意義がある。また、従来明らかにされなかった男性脱北者の適応の問題に注目し、女性脱北者の状況と比較することで、脱北者研究及びジェンダー論の双方に貢献をもたらす成果を得た。加えて、今後増加が予測され、その対応が求められるであろう日本社会における脱北者の適応の問題について、政策立案の際に参照される立脚点となる研究成果を産出できたといえる。

研究成果の概要(英文)：This study is a gender comparison about social adaptation of North Korean refugees living in South Korea and Japan. Through interviews with North Korean Refugees living in South Korea, Japan and North Korean Refugees support groups, I conducted an analysis focusing on their advancement in education, employment and family formation.

As a result, female refugees living in South Korea have experienced difficulties in family dismantling in North Korea and bride buying in China, which affected social adjustment in South Korea. While male refugees experienced hardships, limited capacity in dealing with North Korea, poor labor acceptance in China, and gender equality gap in South Korean society. On the other hand, male and female North Korean refugees who live in Japan, had common difficulties and experiences due to lack of support in language, living and employment for social adjustment rather than gender differences.

研究分野：家族社会学

キーワード：脱北者 ジェンダー 社会適応

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

朝鮮民主主義人民共和国(以下、北朝鮮)を離れて韓国に居住する、いわゆる脱北者の数が2000年以後急増し、いかにして脱北者が韓国社会に適応し、自立した生活を可能にするかは、喫緊の研究課題である。脱北者全体の実態を把握するために多くの脱北者研究が進展を見せているが、全脱北者のうち女性が7割を占めている背景から、研究では女性脱北者を対象とする傾向が強い。実際、女性脱北者の場合、脱北過程において性的搾取や人権の被害、家族をめぐる問題を抱えることが多く、その経験が韓国での適応に大きな影響を与えている。一方、女性脱北者とは異なる男性脱北者の脱北背景及び適応過程を析出する研究は十分には行われていない。そこで、女性脱北者に限定されないより体系的な脱北者の適応に関するジェンダー論的研究による分析が必要とされているのである。

また、北朝鮮国内にいる人々は、韓国に関する最新情報を韓国に在住する脱北者から手に入れられるようになり、脱北者の脱北過程及び脱北動機が大きく変容し始めている。つまり、出稼ぎのために中国を目的地とする一時的な越境から、最初から韓国への定着を目指した移民を目的とする脱北が増えてきたのである。このことは、今後、その史的経緯から脱北者を受け入れている日本を目指した脱北者の増加をももたらす可能性が示唆される。そこで脱北者の適応過程について韓国の事例と比較することは、必須の課題であると考えられる。

2. 研究の目的

本研究は、韓国と日本に居住する脱北者の社会適応についてジェンダー比較を行ったものである。具体的には、韓国と日本に在住する脱北者及び脱北者支援団体の語りから、彼ら・彼女らの進学・就職、家族形成といったライフイベントに注目した分析を行い、男性脱北者と女性脱北者をジェンダー論的な観点から比較考察を行う。そして、今後増加が予測される日本の脱北者に対する適応への問題点を浮き彫りにする。

3. 研究の方法

本研究では、主に文献調査と韓国と日本に在住する脱北者及び脱北者支援団体への聞き取り調査を実施した。具体的には、日本、韓国、アメリカの脱北者関連資料を収集して整理・分析を行った。また、韓国では、脱北者支援団体の協力を得て、2000年以後に北朝鮮を離れて、韓国に入学して1年以上経つ20~40代の男性脱北者5人と女性脱北者5人の聞き取り調査を行った。質問内容は、男性・女性脱北者の進学・就職・結婚といったライフイベントにおいて、彼ら・彼女らの現状、抱えている困難、認識などを尋ねた。日本の場合、脱北者が北朝鮮に残っている家族への不利益を心配し、聞き取り調査として記録を残すことを懸念していたため、主に脱北者支援団体の関係者を中心とした聞き取り調査を行った。調査後は、聞き取り内容の確認、必要に応じて追加調査を行うなど、調査内容の不足を補う作業を行った。

4. 研究成果

- (1) 女性脱北者における脱北動機の日常性が特徴として確認された。近年では、必ずしも政治的・経済的な理由で脱北を決心するわけではなく、夫婦関係や親子関係における葛藤といった日常生活での困難が脱北を選択する重要な動機になっていた。特に、咸鏡北道・両江道といった中国と隣接した地域に居住する場合、中国行きを経験した人々から脱北に関する情報を得やすいこと、脱北を決行しやすい地理的利便性から、日常生活への困難を対処する手段として脱北を決断するのであった。
- (2) 女性脱北者が脱北する際、北朝鮮内の家族・親族といった人的資源を積極的に活用していることが確認された。北朝鮮社会では、近隣間の監視システム、地域間移動の制限により、脱北を準備する時に家族・親族という人的資源が非常に重要な役割をしていた。しかし、彼女らがそのような人的資源を活用して脱北を行う場合においても、脱北費用を払う代わりに中国で売買婚の対象として売られることを受け入れざるを得ないなど、中国での困難を前提にしていた。このように北朝鮮での困難から抜け出すための脱北という選択は、彼女たちの中国での性搾取という限界を含み込んだものであったのである。
- (3) 女性脱北者と北朝鮮にいる家族との関係性は、彼女らが韓国に定着した後も影響を与え続けていることが確認できた。女性脱北者は、韓国に入学した後も北朝鮮に残っている家族への深い罪悪感を抱いており、このことが北朝鮮にいる家族への経済的支援や韓国への呼び寄せという形でつながっていた。一方、中国に滞在する際に売買婚の対象とされた女性脱北者は、新しく形成した家族で子どもを出産している場合があり、韓国に入学した後は中国に残した子どもを呼び寄せる選択をする場合も存在した。いずれにせよ、北朝鮮や中国にいる家族を韓国に呼び寄せる行為は容易ではなく、彼女たちの韓国社会への適応を妨げる要因として働いていたのである。
- (4) 男性脱北者は、北朝鮮で困難な状況を解決するための行動の柔軟性が非常に限定されていることが確認された。つまり、北朝鮮滞在時に生活困難に直面した時、職場に拘束される男性は、商売など別の手段を用いて生計を維持する女性脱北者の経験より厳しい状況に陥る場合が多くみられた。また、脱北した後、中国で滞在する際は、男性脱北者は女性脱北者より求

- められる仕事に限られており、日雇い労働や農業の手伝いなど正規及び低賃金の仕事に従事していた。また、彼らは不法滞在者の身分であるため働いた分の報酬を受け取れないこともあり、身体的及び経済的に身の安全を確保できない状況に置かれていた。さらに、韓国入国後、社会への定着において男性脱北者は、サービス業や介護職など仕事の需要が求められる女性脱北者と比べて、安定的な収入を継続的に得られる職業を得ることに非常に困難を経験していた。新しい家族を形成する際にも、彼らは女性脱北者に比べてその機会や範囲が非常に乏しいため、将来への希望を持たないことに葛藤を抱えていたのである。このような男性脱北者の困難経験から女性脱北者とは異なる方向への支援が必要であることが示唆された。
- (5) 韓国における脱北者の位置づけと支援政策は、南北関係の変化と国内政治の事情によって大きく変化してきた。それによって、脱北者は、時にはプロパガンダの道具として利用され、時には福祉支援の対象として扱われることで、韓国社会でのアイデンティティ形成に困難を経験した。また脱北者の中では、韓国の支援政策の内容において 60～80 年代同様の特別補償を期待しているが、97 年以後の脱北者支援政策は基本的に生活保護者への自助生活促進に基づいて行われているため、期待と現実のギャップに悩まされることも少なくない。実際に、経済的な安定を期待して韓国行きを決心する脱北者の多くは、韓国入国後に脱北を手伝ったブローカーへの脱北経費を支払わなければならないため、韓国政府からの定着金がほとんどない状態での定着を余儀なくされることになる。
- (6) 教育支援においても彼らは、韓国人同様の教育が提供されることへの満足とともに、韓国で目指される教育水準に合わせなければならないという不安を同時に抱くこともある。それゆえ英語語学能力を重視する韓国社会の教育状況を内面化し、英語圏に難民として再移民を試みる場合も現れている。
- (7) 日本に在住する脱北者の場合、男性・女性脱北者ともに社会に適応するための言語的・生活的・就職支援といった政府からのサポートが非常に乏しい状況にあり、親族からの支援も期待できない状況に置かれていた。それゆえ、日本での定着を諦めて、韓国行きを決心する場合もしばしば存在した。
- (8) これから北朝鮮の経済開放が始まると、北朝鮮を離れる脱北者数は、より多くなる可能性が高い。韓国及び日本社会では、彼ら・彼女らに移住者として受け入れることになるだろう。そのためには、彼ら・彼女らが社会に適応するために本当に必要なニーズを正確に把握しなければならない。すなわち、脱北者の社会適応を、経済論理のみで考えるのではなく、政治・社会・文化なども含めた、総合的な視点から接近する必要が求められるのである。

<参考文献>

Chung, Byung Ho, 2004, " Illusion and Maladaptation of the North Korean Refugees: The Influence of the Confusions in Perception by the South Korean Society, " *Comparative Culture Studies*, 10(1): 33-62.

Song, Ji Young, 2013, " Smuggled Refugees: The Social Construction of North Korean Migration, " *International Migration*, 51(4): 158-73.

Song, Ji Young, 2015, " Twenty Years ' Evolution of North Korean Migration, 1994-2014: A Human Security Perspective, " *Asia & the Pacific Policy Studies*, 2(2): 399-415.

・ ・ ・ , 2007, 『 가 』 :

.(= 李スンヒョン・曹スチヨル・金チャンデ・陣ミジョン, 2007, 『脱北家族の適応と心理的統合』ソウル市:ソウル大学出版部.)

・ ・ ・ , 2009, 『 가 』 :

.(= 李スンヒョン・金チャンデ・陣ミジョン, 2009, 『脱北民の家族解体と再構成』ソウル市:ソウル大学出版文化院.)

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 尹珍喜	4. 巻 28
2. 論文標題 韓国における脱北者の位置づけと支援政策の変化 1945年から2018年に至るまで	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 教育文化	6. 最初と最後の頁 175-186
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 尹珍喜	4. 巻 27
2. 論文標題 女性脱北者における家族関係と困難経験:韓国在住女性脱北者のインタビュー分析	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 教育文化	6. 最初と最後の頁 119-138
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 尹珍喜
2. 発表標題 男性脱北者の韓国社会への適応と生存戦略
3. 学会等名 日本家政学会家族関係学部会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Jin Hee Yoon
2. 発表標題 North Korean Defectors' Decision about Immigration and Utilization of Support Policy in South Korea
3. 学会等名 Asia Pacific Sociological Association (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 尹珍喜
2. 発表標題 脱北動機の語りにおける家族・親族資源の活用と生存戦略
3. 学会等名 地域社会学会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考